

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間		第159期 第1四半期 連結累計期間		第158期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,208,746		5,491,637		21,048,164
経常利益又は経常損失 () (千円)		32,823		1,655,184		174,692
四半期(当期)純利益 (千円)		257,835		730,505		506,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		547,492		2,388,671		60,984
純資産額 (千円)		16,426,255		18,028,215		15,824,565
総資産額 (千円)		123,445,269		136,863,742		137,365,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		7.80		22.09		15.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		4.7		4.7		4.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の政府債務危機再燃で、欧州金融市場に緊張と先行き不透明感が高まっており、また、ユーロ圏への輸出低迷により、中国・インドを中心としたアジア新興国経済の成長ペースも減速感が広がりつつあり、予断を許さない状況にあります。

一方わが国経済も、復興需要本格化等を背景に緩やかに持ち直していますが、欧州債務危機の深刻化、新興国経済の成長ペース減速化、円高進行、電力供給制約等の下押しリスクを抱えている状況にあり、今後とも注視が必要です。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門は、前期中に竣工した船舶の稼働増により、売上高は4,143百万円(前年同四半期比6.7%増)になりましたが、船舶の入渠が集中したこともあり、外航海運業損失は78百万円(前年同四半期80百万円の利益)となりました。なお、船隊近代化の一環として連結子会社においてタンカー1隻を売船し、特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ旅行需要が回復、競合他社との競争や顧客の低価格志向によるマイナス要因はあったものの、集客数を増やした結果、売上高は1,223百万円(前年同四半期比2.0%増)と微増となりました。費用の全般的な抑制、減価償却の進捗等により、ホテル業利益は108百万円(前年同四半期比55.3%増)となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで空室率が若干減少したものの、賃料単価低廉化の流れもあり、売上高は124百万円(前年同四半期比0.6%減)、不動産賃貸業利益は70百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,491百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は99百万円(前年同四半期比53.7%減)となりました。営業外損益については外貨建債権債務の四半期末為替評価益1,447百万円を計上し、経常利益は1,655百万円(前年同四半期32百万円の損失)、前述の船舶売却益302百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は730百万円(前年同四半期比183.3%増)になりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より502百万円減少し、136,863百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より2,705百万円減少し118,835百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,203百万円増加し18,028百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,800	359,848	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,848	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,208,746	5,491,637
売上原価	4,416,085	4,812,965
売上総利益	792,661	678,672
販売費及び一般管理費	577,486	579,039
営業利益	215,174	99,633
営業外収益		
受取利息	8,228	1,857
受取配当金	32,214	20,082
為替差益	-	1,447,565
持分法による投資利益	219,788	574,186
その他	16,917	42,525
営業外収益合計	277,149	2,086,217
営業外費用		
支払利息	435,437	485,045
為替差損	27,383	-
デリバティブ評価損	21,147	-
その他	41,179	45,621
営業外費用合計	525,147	530,666
経常利益又は経常損失()	32,823	1,655,184
特別利益		
船舶売却益	703,356	302,034
負ののれん発生益	47,645	-
特別利益合計	751,002	302,034
税金等調整前四半期純利益	718,179	1,957,218
法人税、住民税及び事業税	377,786	320,685
法人税等調整額	162,945	265,450
法人税等合計	214,840	55,235
少数株主損益調整前四半期純利益	503,338	1,901,983
少数株主利益	245,503	1,171,478
四半期純利益	257,835	730,505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,338	1,901,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,954	74,782
繰延ヘッジ損益	2,498	28,852
為替換算調整勘定	45,381	285,246
持分法適用会社に対する持分相当額	52,225	247,372
その他の包括利益合計	44,153	486,688
四半期包括利益	547,492	2,388,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,683	982,201
少数株主に係る四半期包括利益	278,808	1,406,470

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143,590	6,802,369
売掛金	330,718	372,501
有価証券	505,659	5,703
商品及び製品	7,804	7,440
原材料及び貯蔵品	418,299	406,073
繰延税金資産	55,438	66,595
その他	1,518,565	1,645,856
流動資産合計	9,980,076	9,306,540
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	100,265,551	100,034,966
建物及び構築物（純額）	11,289,123	11,129,487
土地	7,700,655	7,700,655
建設仮勘定	1,387,188	1,777,535
その他（純額）	395,024	380,841
有形固定資産合計	121,037,543	121,023,486
無形固定資産		
その他	77,142	74,110
無形固定資産合計	77,142	74,110
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530,413	6,008,367
長期貸付金	321,591	25,339
繰延税金資産	46,536	48,004
その他	372,562	377,895
投資その他の資産合計	6,271,104	6,459,605
固定資産合計	127,385,791	127,557,202
資産合計	137,365,867	136,863,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	554,731	864,803
1年内償還予定の社債	1,064,000	1,064,000
短期借入金	19,676,412	19,963,295
未払金	574,030	654,298
未払法人税等	288,437	330,862
賞与引当金	19,026	35,061
その他	1,653,813	1,407,508
流動負債合計	23,830,452	24,319,830
固定負債		
社債	4,211,000	4,097,000
長期借入金	84,713,884	82,501,339
繰延税金負債	3,687,611	3,430,549
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	180,590	183,791
役員退職慰労引当金	292,265	251,165
特別修繕引当金	986,823	830,807
引当金計	1,459,679	1,265,765
持分法適用に伴う負債	946,681	616,333
負ののれん	29,748	26,996
その他	2,209,605	2,125,075
固定負債合計	97,710,848	94,515,696
負債合計	121,541,301	118,835,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	4,757,483	5,308,047
自己株式	548,688	548,688
株主資本合計	6,029,413	6,579,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,832	81,636
繰延ヘッジ損益	391,473	234,466
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	585,523	413,639
その他の包括利益累計額合計	426,175	174,479
少数株主持分	10,221,327	11,622,717
純資産合計	15,824,565	18,028,215
負債純資産合計	137,365,867	136,863,742

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,620,547千円	3,555,684千円
2 明海興産株式会社	367,500 "	365,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,516,935 "	1,464,469 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	85,000 "	85,000 "
5 タクティ株式会社	8,690 "	11,682 "
合計	5,598,673千円	5,481,836千円
(うち、外貨建金額)	14,951千米ドル	14,665千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,032,447千円	2,223,285千円
負ののれんの償却額	2,724千円	2,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,883,603	1,199,477	125,665	5,208,746		5,208,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,883,603	1,199,477	125,665	5,208,746		5,208,746
セグメント利益	80,219	69,591	65,364	215,174		215,174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては47,645千円です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,469	1,223,249	124,918	5,491,637		5,491,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,143,469	1,223,249	124,918	5,491,637		5,491,637
セグメント利益又は損失()	78,429	108,058	70,004	99,633		99,633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：外航海運業

事業の内容：船舶の保有・運航

企業結合日

平成24年1月30日

企業結合の法的形式

MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.(当社の連結子会社)が船舶をMK CENTENNIAL MARITIME B.V.

(当社の連結子会社)へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

海外傭船者との緊密なコンタクトによる船舶営業を拡大する目的として、現物出資しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円80銭	22円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	257,835	730,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	257,835	730,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,050	33,069

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社 MELODIA MARITIME PTE LTD. (12月決算会社) は、当該会社の第1四半期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、第2四半期連結累計期間以降に特別利益約400百万円、当期純利益60百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 179,941千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第1四半期末日後に所有船舶1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。